

2023年9月29日

各位

株式会社 北陸銀行

三豊工業株式会社と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行（頭取 中澤 宏）は、SDGs への取り組みの一環として、三豊工業株式会社（代表取締役 五十嵐 優）とほくほくサステナブルファイナンス「ポジティブ・インパクト・ファイナンス型」※（以下、ほくほく PIF 型）の契約を締結しましたので、その概要をお知らせいたします。

当行は、地域のお客さまとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※企業活動が環境・社会・経済にもたらす影響を包括的に分析し、特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取り組みを継続的に支援する融資

記

1. 契約企業：三豊工業株式会社の概要

所在地	富山県富山市上飯野 13 番 6	設立	2005 年 12 月
資本金	10 百万円	売上高	9,962 百万円

2. 本ファイナンスの概要

実行日	2023 年 9 月 29 日（金）		
期間	5 年	資金使途	運転資金

3. 三豊工業株式会社について（詳細は「評価書」をご参照ください）

企業概要	三豊工業株式会社は総合リサイクル業を展開する豊富産業グループの中核として、機械・車両・建物等の解体処理や産業廃棄物の中間処理を行っています。豊富産業グループは、自動車解体から鉄スクラップ、大型バスや電車の解体へと事業を展開し、解体処理から再資源化まで全てのリサイクル工程を、自社グループ内で完結するシステムを構築しています。
------	--

SDGs 達成に向けた取り組み事例

～事業高度化による、省エネ重視の循環型社会実現～

インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上、ネガティブ・インパクトの緩和
インパクト・カテゴリ	ポジティブ・インパクト「資源効率・安全性」、「廃棄物」 ネガティブ・インパクト「資源効率・安全性」、「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	  
内容・対応方針	リサイクルの再資源化率の維持向上 リサイクル対応素材の拡大

<p>毎年モニタリングする目標と KPI</p>	<p>【目標】 ・新たなリサイクル技術の開発、新たな素材への対応（リチウムイオンバッテリーのリユース、リサイクル事業化に向けた取り組み）</p> <p>【KPI】 ・金属スクラップ供給量に対し、リサイクル後の廃棄処分量（シュレッターダスト）割合を継続して2%以内に抑える。（各年） （2022年11月期実績は、金属スクラップ供給量178,950トに対してシュレッターダスト2,755ト=1.5%）</p>
--------------------------	---

4. その他

<p>インパクト評価</p>	<p>本ローンは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に則り、北陸経済研究所が三豊工業株式会社の包括的なインパクト分析を行い、評価しました。また、株式会社日本格付研究所（JCR）から第三者意見（外部レビュー）を取得し、金融原則への適合性の確認と評価の透明性を確保しています。</p>
<p>モニタリング</p>	<p>当行は、インパクト評価で特定した三豊工業株式会社の KPI について、融資期間中にわたりモニタリングを行います。</p>

5. 該当する SDGs の目標



SDGs は Sustainable Development Goals の略称で、2015 年に国連で採択された 2030 年までに達成すべき 17 の目標と 169 の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。ほくほくフィナンシャルグループは 2019 年 4 月に「SDGs 宣言」を表明しました。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

北陸銀行 営業企画部 プロセスサポートグループ

TEL(076)423-7111

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：豊富産業グループ（借入人：三豊工業株式会社）

評価実施機関：一般財団法人北陸経済研究所



北陸経済研究所は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に則り、豊富産業グループ（下表に記載の5社）の包括的なインパクト分析を行った。

北陸銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、豊富産業グループの三豊工業株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

【豊富産業株式会社と三豊工業株式会社の関係性について】

本件は三豊工業株式会社へのファイナンスであるものの、同社が豊富産業グループ各社と以下の関係性があることから、5社を一体のグループとみなしてインパクト分析・評価を行う。

- ・豊富産業グループ5社が一体となって総合リサイクル事業を担っていること。三豊工業株式会社は豊富産業株式会社より鉄スクラップを取り扱う部門を分離し、鉄スクラップの処理を目的として2005年に設立された。
- ・創業者である高倉^{よしあき}明氏が代表取締役会長を兼任していることをはじめ、グループ5社の役員が相互兼任体制であること。
- ・新しい技術や機械の開発などにグループ5社一体となって取り組んでおり、「SDGs宣言」をはじめサステナビリティに関連する活動のすべてにおいてもグループ一体となって活動を行っていること。

【社名】

企業名	事業内容
豊富産業株式会社	製鋼原料・中古鋼材の仕入れ・販売（鉄スクラップ）、再生アルミニウム塊（インゴット）の製造販売、中古タイヤ・ホイール販売
三豊工業株式会社	建造物・機械の解体処理、産業廃棄物の収集運搬・中間処理（破碎選別）
日本オートリサイクル株式会社	自動車の解体、リサイクル 新車・中古車の販売、中古車部品の国内販売・輸出
日本総合リサイクル株式会社	鉄道車両、大型バス・トラック、船舶などの解体、リサイクル
坂吉株式会社	産業廃棄物の収集運搬、再生資源回収

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	三豊工業株式会社
借入金の資金使途	運転資金
モニタリング期間 (返済期限)	5年 (2028年9月30日)

1. 豊富産業グループの概要

● グループ各社の基本情報

企業名	豊富産業株式会社
代表者	高倉 康氏
設立	1970年12月
事業内容	製鋼原料・中古鋼材の仕入れ・販売（鉄スクラップ）、再生アルミニウム塊（インゴット）の製造、自動車・農業用機械器具および自動車部品・タイヤなどの販売ならびに輸出入、自動車の車検・整備、建物および構造物の解体、鉄スクラップ処理機械・建設機械等の開発並びに販売、不動産賃貸
資本金	3,000万円
売上高	10,785百万円（2022年11月期）
従業員数	38名
本社所在地	富山県滑川市下梅沢 1341

企業名	三豊工業株式会社
代表者	五十嵐 優
設立	2005年12月
事業内容	農機具、建設機械等の解体処理／建物及び構造物の解体処理 産業廃棄物の収集運搬・中間処理(破碎選別)
資本金	1,000万円
売上高	9,962百万円（2023年2月期）
従業員数	86名
本社所在地	富山県富山市上飯野 13番6

企業名	日本オートリサイクル株式会社
代表者	五十嵐 優
設立	1970 年 12 月
事業内容	自動車の解体処理、新車・中古車の販売、国内中古部品・輸出部品販売、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、損害保険代理業
資本金	3,000 万円
売上高	2,146 百万円 (2023 年 2 月期)
従業員数	47 名
本社所在地	富山県富山市松浦町 7 番 30

企業名	日本総合リサイクル株式会社
代表者	高倉 康氏
設立	2009 年 6 月
事業内容	鉄道車両やバス等の大型車両、船舶、航空機の解体、リサイクル リサイクル関連機器の開発、仕入れ、販売 固形燃料の製造
資本金	4,500 万円
売上高	3,920 百万円 (2022 年 11 月期)
従業員数	38 名
本社所在地	富山県高岡市伏木 1 丁目 1 番地 1

企業名	坂吉株式会社
代表者	高倉 康氏
設立	1954 年 3 月
事業内容	産業廃棄物の収集運搬
資本金	1,600 万円
売上高	749 百万円 (2023 年 3 月期)
従業員数	9 名
本社所在地	富山県射水市新開発 457

● グループ沿革

1968年	現豊富産業グループ代表取締役会長、高倉可明氏が金属スクラップの再資源化を目的として豊富商店を創業
1970年	豊富産業株式会社設立
1985年	一般廃棄物・古紙回収を主な業務とする豊富商事株式会社を設立
1988年	「マルチ解体機」の特許取得
1990年	廃油を比重分離して精製する「油水分離装置」が特許取得 その後業界発展のために無料開放
1991年	資源リサイクルセンター完成
1994年	「タイヤホイール分離装置」が第25回高木発明賞受賞
1997年	「全油圧式マルチ解体機」を神鋼コベルコ建機株式会社と共同開発
2002年	豊富商事株式会社が日本オートリサイクル株式会社に社名変更
2003年	自動車の再資源化を目的とした、日本オートリサイクル株式会社操業開始 国内初の完全屋内作業による自動車解体を実施
2005年	豊富産業より鉄スクラップを取り扱う部門を分離し、鉄スクラップの処理を目的とした、三豊工業株式会社を設立
2006年	松任工場を、三豊工業株式会社金沢支店として新設
2007年	富山県滑川市追分に、国内初の4重の防音対策が施された全室内型シュレッダー工場である、三豊工業株式会社追分工場を新設
2009年	鉄道車両やバス等の大型車両の再資源化を目的として、日本総合リサイクル株式会社設立。国内初の完全屋内作業による鉄道車両解体を実施
2013年	大型プレス剪断機「スクラップ剪断機」が特許取得
2014年	「航空機圧潰装置及び航空機解体方法」が特許取得、その後アメリカ、中国、ヨーロッパでも国際特許取得 日本企業では初めて米国航空機解体リサイクル協会(AFRA)に加盟
2016年	「丸呑み式鉄道車両圧縮切断機」が中部地方発明表彰で中小企業長官賞を受賞
2019年	代表取締役会長、高倉可明氏が地域経済の発展に貢献があったとして「富山新聞文化賞」を受賞 三豊工業金沢支店、事務所棟及び主要設備、緑地帯の全面改装
2020年	坂吉株式会社、豊富産業グループへ加入（経営統合）
2021年	第9回環境省グッドライフアワード環境社会イノベーション賞受賞
2022年	タイヤセンタートヨタ三滑川店オープン 三豊工業上市工場の新事務所棟完成 航空機業界へ進出（国内初の大型旅客機解体） 野球部が東日本軟式野球大会（Ⅱ部、網走）優勝 野球部が高松宮賜杯第66回全国軟式野球大会（2部）優勝

● 事業活動・事業概要

豊富産業グループは、豊富産業、三豊工業、日本オートリサイクル、日本総合リサイクル、坂吉の5社で構成される富山県の総合リサイクル企業である。自動車解体から鉄スクラップ、大型バスや電車の解体へと事業を展開し、グループ連携により解体処理から再資源化まで全てのリサイクル工程を、自社グループ内で完結するシステムを展開している。

創業の歴史はおよそ半世紀前、1968年に現在グループ5社の代表取締役会長を務める高倉可明氏が金属スクラップの再資源化を目的として個人創業した豊富商店（現豊富産業）に遡る。会社を興した原点には高倉会長が経験した戦後の資源枯渇があり、「ものを大切にしたい」という思いと、工業高校を卒業後、電力会社を経て富山市役所で橋梁設計に約10年携わった中で身につけた技術と経験を活かし、それまでに全くなかった新たな技術によるリサイクル事業へと踏み出した。

自動車リサイクル法が2002年7月に制定されると、同年に日本オートリサイクルを設立、国内初の完全屋内作業による自動車解体を行える環境を作り出した。そして、豊富産業上市工場を三豊工業として独立させ、2009年には民間初の鉄道解体会社、日本総合リサイクルを高岡市に設立し、専門的に会社を分けていった。2020年に地場の廃棄物運搬業者である坂吉がグループに加わり、現在は5つの会社が豊富産業グループを形成している。



【豊富産業グループ全容】

(出所) 豊富産業グループ概要資料

【主な事業領域－自動車リサイクルにおいて期待される役割】

主な事業領域は自動車リサイクルである。使用済自動車のリサイクルは、地球温暖化などに影響を与えるカーエアコン冷媒（フロン類）の確実な破壊処理、専門技術を要する「エアバッグ類」の適正処理も求められる。豊富産業グループでは自動車リサイクル法で定められた引取業、フロン回収業、解体業、破砕業のすべての登録・許可を取得している。使用済自動車の大規模一貫処理を図り、液抜き、部品回収、内装はずしの工程では、リユース可能な部品を回収するほか、場外排出の廃棄物を最小限にするための事前分別を徹底している。

また、豊富産業グループではグループ内の連携により、自動車解体によって排出される廃エンジンを再度解体後、溶解し高純度のアルミニウムを製造している点にも特長がある。全国に自動車解体事業者は 4,000 社あまりあるが（経済産業省・環境省、2021 年度末の登録・許可の状況より）、溶解炉による再生アルミインゴット製造まで行えるのは数社に限られる〔自動車解体は日本オートリサイクル、破砕工程における最終段階を三豊工業が担い、再生アルミインゴット製造は豊富産業がそれぞれ担当〕。

さらに大きな特長は、破砕工程における最終段階として解体自動車をシュレッダー（破砕）処理できる大型機械を保有し、精度の高い製鋼原料として再生している点である。解体自動車の破砕前処理（プレス、せん断）又は破砕処理を行う事業者は、富山県内では 14 社の登録があるが、その中で三豊工業、日本オートリサイクル、日本総合リサイクルの 3 社が破砕業の事業許可を受けている。シュレッダー（破砕）処理できる大型機械は三豊工業が運用し、富山県内ではほか 1 社しか保有しておらず、近隣県でも対応ができないため、富山県に持ち込まれシュレッダーされる件数は多くなっている。

公益財団法人自動車リサイクル促進センターによると、自動車リサイクル法に基づく 2022 年度の「破砕工程」の報告件数は全国で 460 万件余りあり、そのうち富山県は 22 万件と都道府県別で全国 5 番目の高い処理能力がある。インターネット上で登録・報告する電子マニフェスト上の使用済自動車の引取報告と破砕工程の件数から、北陸 3 県の状況を抜き出して見比べてみても富山県は際立って高い破砕処理能力を持っており、豊富産業グループで県外の多くのシュレッダー処分を引き受けている様子が見える。

● 企業理念、経営方針

豊富産業グループでは、「資源の再利用を通して社会に貢献」という理念を掲げている。さらに、自社の企業理念が国境を越えた人類共通の理念でもあるとの認識を示し、ホームページ上において訴える「たったひとつの地球を、大地を、大気を、大切に守り、慈しむてだては何かを、真剣に考える」という姿勢は、SDGs が目的とする「持続可能な世界」を実現するために寄与するものといえる。

	解体事業者	破砕事業者
富山県	43	14
石川県	27	12
福井県	23	11

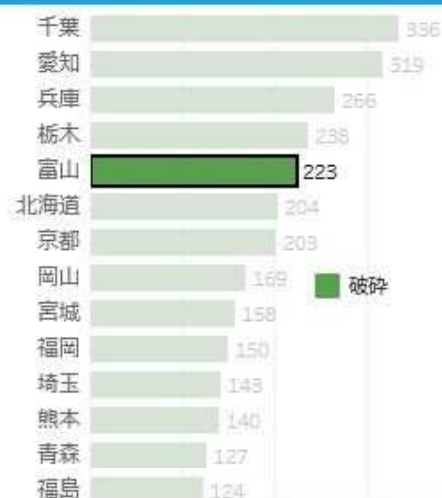
※「公益財団法人自動車リサイクル促進センター『自動車リサイクル法関連事業者一覧』より集計」

■ 2022 年度 北陸 3 県の使用済自動車引取(電子マニフェスト)実施状況

	引取工程	破砕工程
富山県	35,419	223,438
石川県	28,361	28,148
福井県	15,342	18,509

※「破砕工程」は破砕前処理（プレス、せん断）と破砕処理の合計件数

都道府県別の移動報告件数



(出所) 公益財団法人自動車リサイクル促進センター『自動車リサイクルデータ Book』より

● **SDGs への理解と取り組み**

豊富産業グループでは、国際連合が提唱する SDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、2023 年 5 月 11 日に「富山県 SDGs 宣言」において、自社の事業活動そのものを通じて社会課題を解決していく SDGs 目標達成への姿勢を示している。

<p>「富山県 SDGs 宣言」における豊富産業グループの取り組み</p> <p>当グループは、豊富産業（株）、三豊工業（株）、日本オートリサイクル（株）、日本総合リサイクル（株）、坂吉（株）で構成され、創業以来循環型社会形成への先頭を走ってきた。今後は、環境重視、特にクリーンエネルギーや CO₂排出ゼロ、工場空地への植樹を推進し更なる環境負荷ゼロ企業を目指します。</p>	
<p>SDGs に向けた目標と取り組み 1</p> <p>【目標】 社員が働きやすい職場、平等や技術・知識の向上を支援</p> <p>【主な取り組み】 子育て世帯への配慮、男性の育児休暇取得推進、妊産婦或いは女性特有の体調変化への短時間就労導入。資格取得希望者への援助や通常退職者の雇用促進、高齢者や障がい者雇用にも取り組む。</p>	  
<p>SDGs に向けた目標と取り組み 2</p> <p>【目標】 事業をより高度化し、省エネ重視の循環型社会実現を推進</p> <p>【主な取り組み】 各事業所では、創業 5 5 年間の技術力や作業手順・作業手法が蓄積されている。しかし、扱う対象製品に新たな素材構成のものも散見される事から、新たな手法・手順により再資源化への道筋を探らねばならない。従って、製造事業者や組成分解を専門とする事業者と連携し、省エネで資源循環可能な手法の研究開発に着手する。</p>	  
<p>SDGs に向けた目標と取り組み 3</p> <p>【目標】 CO₂排出状況の把握、EV、水素、自然エネ導入や場内緑地化着手</p> <p>【主な取り組み】 主要業務の内容から、大型車両や大型建設機械の使用は不可欠である。しかし、大型車両の EV や FCEV の開発は遅れている。従って、開発に伴いながら環境重視車両への入替を推進する。自前の電力を持つことも広い工場屋根を活用し、ソーラーパネルや充放電設備（大型電池）も設置する。</p>	  

豊富産業グループでは、「富山県 SDGs 宣言」以前にも、日本総合リサイクルが拠点を構える高岡市において「たかおか SDGs パートナー制度」に登録している。

高岡市は、銅器や漆器の伝統産業をはじめとした「ものづくりのまち」として 400 年の歴史があり、その歴史的、産業的な背景のもと、市内の小・中学校など全校に「ものづくり・デザイン科」を設置し、実技体験を取り入れた授業を行っている。また、学校教育という枠組みだけでなく、伝統文化・技術の継承や人材育成、ものづくりのまち高岡の市民としての意識醸成を図り、地場産業の活性化を目指している。

豊富産業グループは廃棄物処理やリサイクルを担う業態であるものの、廃棄されるものから資源を生み出す「ものづくり企業」として自認し、地域のものづくり人材育成に寄与するとともに、環境教育の場としての地域貢献を目標に掲げている。宣言内容には以下の 3 つの方針が盛り込まれ、SDGs の普及啓発を図るとともに自社が目指すゴールの達成や高岡市の地域課題の解決に向けて地域社会との連帯感を強調している。

「たかおか SDGs パートナー制度」における豊富産業グループの取り組み

- (1) リサイクルの再資源化率 100%を目指す
- (2) グループ各社の環境重視構造へ再構築
- (3) 当社の特許や技術力で社会貢献、世界貢献

また、豊富産業グループはリサイクル業界の地位向上、イメージアップのためにさまざまな施策に取り組んでいる。

【スポーツを通じての地域貢献・人材育成】

- ・豊富産業グループでは社会人野球チームを結成し、野球を通じて社員の団結力を高めるとともに、地域貢献につなげている。2022 年 5 月に開催された第 44 回東日本軟式野球大会（2 部）では富山県代表として出場し、県勢初の優勝を果たした。また、同年 9 月には、高松宮賜杯第 66 回全日本軟式野球大会（2 部）へも出場し、初出場初優勝の快挙となった。
- ・採用 HP では「野球経験者専用エントリーフォーム」を設け、人手不足が深刻なリサイクル業界の担い手を発掘するとともに、完全個室の独身寮や自家用車（中古車）支給などさまざまなバックアップ体制を整備することで、県外出身の若者を移住者として呼び込む効果も期待できる。
- ・野球以外でも、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）に加盟する地元プロサッカークラブに対し、オフィシャルパートナーの契約を締結し、地域スポーツの発展に寄与している。

【地域交流】

- ・地区町内会で開催される祭りや地域イベントへの協賛のほか、自社保有の野球グラウンド場やパークゴルフ場を地域の人々に広く開放し、地域交流を図っている。

【工場周辺の緑地化】

- ・資源を再び生み出すための施設は、人と環境に配慮した空間でなくてはならないという方針のもと、豊富産業グループでは環境整備に重点を置いている。
- ・一見リサイクル工場とは分からない、緑あふれる美しい景観と環境を実現することに力を入れており、周囲には豊富な植栽が行われ、遊歩道や公園を造成し、地域の人々にも憩いの場として開放している。

2. 豊富産業グループの包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、北陸経済研究所が定めるインパクト評価の手続きを実施した。
 まず、豊富産業グループの主な事業については、国際標準産業分類における「解体業」、「材料再生業」、「金属及び金属鉱石卸売業」として整理された。事業別の UNEP FI の分析ツールによるポジティブ、ネガティブな項目の判定結果は、以下の通り。

「産業分類別に特定したインパクト一覧」

		解体業		材料再生業		金属及び金属鉱石卸売業	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会的側面	入手可能性-水	○	○	○	○	○	○
	食糧	○	○	○	○	○	○
	住居	●	○	○	○	○	○
	保健・衛生	○	○	●	○	○	○
	教育	○	○	○	○	○	○
	雇用	●	●	●	●	●	●
	エネルギー	○	○	○	○	○	○
	移動手段	○	○	○	○	○	○
	情報	○	○	○	○	○	○
	文化・遺産	○	○	○	○	○	○
	人格と人の安全保障	○	○	○	○	○	○
	正義・公正	○	○	○	○	○	○
	強固な制度、平和、安全保障	○	○	○	○	○	○
	環境的側面	質-水	○	●	●	●	○
大気		○	●	●	●	○	●
土壌		○	●	●	○	○	○
生物多様性と生態系サービス		○	○	●	○	○	●
資源効率・安全性		○	●	●	●	○	○
気候		○	●	●	●	○	●
廃棄物		○	●	●	●	○	●
経済的側面	包括的で健全な経済	○	○	○	○	●	○
	経済収束	○	○	○	○	○	●
	その他	○	○	○	○	○	○

これらを集約したデフォルト値、及び豊富産業グループ各社の個別要因を加味した修正値は、以下の通り。

「豊富産業グループで特定したインパクト一覧」

		デフォルト値		修正値	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会的側面	入手可能性-水	○	○	○	○
	食糧	○	○	○	○
	住居	●	○	○	○
	保健・衛生	●	○	○	●
	教育	○	○	○	○
	雇用	●	●	●	●
	エネルギー	○	○	○	○
	移動手段	○	○	○	○
	情報	○	○	○	○
	文化・遺産	○	○	○	○
	人格と人の安全保障	○	○	○	○
	正義・公正	○	○	○	○
	強固な制度、平和、安全保障	○	○	○	○
	環境的側面	質-水	●	●	○
大気		●	●	○	○
土壌		●	●	○	○
生物多様性と生態系サービス		●	●	○	○
資源効率・安全性		●	●	●	●
気候		●	●	●	●
廃棄物		●	●	●	●
経済的側面	包括的で健全な経済	●	○	●	○
	経済収束	○	●	○	●
	その他	○	○	○	○

ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクト・カテゴリとして、「雇用」、環境的側面における全カテゴリ、「質-水」、「大気」、「土壌」、「生物多様性と生態系サービス」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」を確認した。さらに、「住居」、「保健・衛生」、「包摂的で健全な経済」に関するポジティブ・インパクトと、「経済収束」に関するネガティブ・インパクトを確認した。一方、豊富産業グループの事業活動を踏まえ、以下の修正を行った。

- 豊富産業グループのリサイクル事業においては、自動車など車輛解体で発生する金属製品やリサイクル資材が主な取扱品目であることから、社会的側面のポジティブ・インパクトのうち「住居」「保健・衛生」は除外した。一方で、解体業という作業の側面から「保健・衛生」のネガティブ・インパクトを追加した。
- 同様に車輛解体で発生する金属製品や自動車などのリサイクル資材が主な取扱品目であるため、環境的側面のポジティブ・インパクトから「質-水」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」は除外した。
- また、車両解体は屋内において密閉養生した上で工場排水や大気汚染物質を流出させない状態で作業を行っており、卸売業に係る仕入・販売時の輸送面においても取扱品目が金属製品や自動車リサイクル資材に限られるため、環境的側面のうち「質-水」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」は、ネガティブ・インパクトから除外した。
- 不当なサプライチェーンとの取引がないことを確認したため、ネガティブ・インパクト「経済収束」を削除した。

		ポジティブ	ネガティブ
社会的側面	保健・衛生	○	●
	雇用	●	●
環境的側面	資源効率・安全性	●	●
	気候	●	●
	廃棄物	●	●
経済的側面	包摂的で健全な経済	●	○

(出所) UNEP 分析ツールより北陸経済研究所が作成

以上の結果に基づき、各インパクト・カテゴリに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資する豊富産業グループの活動をプロットし、更に SDGs のゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

● インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトと PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は、以下の通り。



	インパクト	特定したインパクトの項目
①	鉄スクラップ供給拡大により、CO ₂ 排出量削減への貢献	PI「資源効率・安全性」、「気候」
②	事業の高度化による、省エネ重視の循環型社会実現 (SDGs 宣言より)	PI「資源効率・安全性」、「廃棄物」 NI「資源効率・安全性」、「廃棄物」
③	自社の CO ₂ 排出状況の把握および排出量削減に向けた取り組み	NI「気候」
④	社員が働きやすい職場の実現、平等や技術・知識の向上を支援 (SDGs 宣言より)	PI「雇用」「包摂的で健全な経済」 NI「保健・衛生」、「雇用」

※PI→ポジティブ・インパクト、NI→ネガティブ・インパクト

3. 豊富産業グループに係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定

以下より特定したポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの内容を記載する。

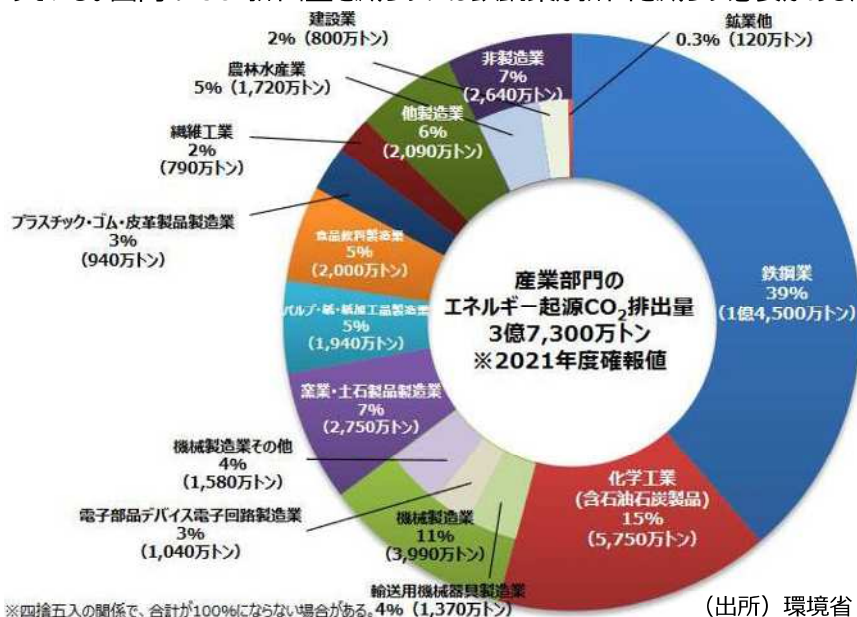
① 鉄スクラップ供給拡大により、CO₂排出量削減への貢献

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクト・カテゴリ	「資源効率・安全性」、「気候」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	金属スクラップの供給拡大、資源化率の向上
毎年モニタリングする目標と KPI	【KPI】 ・鉄スクラップの供給量 20 万トンを目指す。 (2022 年 11 月期実績 17 万 8945 トン)

【鉄スクラップ供給拡大によって期待される CO₂削減】

豊富産業グループでは、鉄スクラップを加工した製鋼原料を高岡市の電炉製鉄メーカーに納めている。鉄スクラップを主原料とする電炉製鉄は、現在主流の高炉での製鉄に比べ鉄鋼生産時の CO₂排出量が 4 分の 1 ほどとされており、鉄スクラップを有効活用し、供給量を拡大することはカーボンニュートラル実現の観点からも有効と考えられる。




国内の CO₂排出量をみると産業部門が大きな割合を占め、その中でも鉄鋼業からの排出が最も多く全体の 4 割弱を占めている。国内の CO₂排出量を減らすには鉄鋼業が排出を減らす必要があるが、鉄鉱石を原料と



する高炉は石炭由来のコークスを還元剤（酸素の除去剤）や熱源として使うため大量の CO₂を排出する。1 トンの鉄をつくるのに約 2 トンの CO₂を排出するとされ、鉄鋼業の CO₂排出量のうち 9 割以上が高炉メーカーからのものとなっている。一方で、鉄スクラップを溶かす電炉は還元行程がなく、鉄 1 トンあたりの排出 CO₂はおよそ 0.5 トン程度に抑えられると試算されている。

そこで、2050 年のカーボンニュートラル実現のためには、電炉での製鉄割合を高めていくことが求められ、鉄スクラップをいかに安く大量に供給できるかも重要になってくる。さらに、鉄スクラップのリサイクル推進により新たな鉄鋼製品を生産する際の原料需要を削減することができ、自然資源の節約や鉱石の採掘量の削減が可能となる。鉄スクラップのリサイクルは廃棄物の減量化にもつながり、廃棄物処理に伴う環境負荷を軽減する効果も期待できる。

② 事業の高度化による、省エネ重視の循環型社会実現

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト
インパクト・カテゴリ	ポジティブ・インパクト「資源効率・安全性」、「廃棄物」 ネガティブ・インパクト「資源効率・安全性」、「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	  
内容・対応方針	リサイクルの再資源化率の維持向上 リサイクル対応素材の拡大
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなリサイクル技術の開発 新たな素材への対応（リチウムイオンバッテリーのリユース、リサイクル事業化に向けた取り組み） <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金属スクラップ供給量に対し、リサイクル後の廃棄処分量（シュレッダーダスト）割合を継続して 2 %以内に抑える（各年）。 <p>（2022 年 11 月期実績は、金属スクラップ供給量 178,950 トンに対しシュレッダーダスト 2,755 トン = 1.5%）</p>

豊富産業グループが「富山県 SDGs 宣言」に掲げる目標は、「事業をより高度化し、省エネ重視の循環型社会実現」である。循環型社会は、限られた資源を無駄なく有効活用し、リサイクルを行うことで資源を循環させながら持続させていく社会のことであり、当社が掲げる経営方針とも合致する。

そのため目標として掲げるのは、リサイクルによって有効資源を生み出すと同時にリサイクル後の廃棄処分量を極力抑えることである。ただし、廃棄物の発生は業務量の多寡、リサイクル対象によって大きく変動することから、リサイクルによって生み出された金属スクラップ供給量に対する割合で目標を定めることとした。

近年の廃棄処分量は以下のとおりであり、これを継続して 2 %以内に抑える。

	2021/11 期 前年度実績	2022/11 期 直近年度実績
金属スクラップ供給量…①	198,140 トン	178,945 トン
金属スクラップ供給量に対するシュレッダーダストの量…②	3,716 トン	2,755 トン
②÷①×100	1.9%	1.5%

また、豊富産業グループでは新たなリサイクル技術の開発 新たな素材への対応（リチウムイオンバッテリーのリユース、リサイクル事業化に向けた取り組み）についても目標に掲げている。創業以来、廃棄されたものを 100%資源化することが自社に与えられた使命と捉え、技術力の向上、さらなる開発への努力を続けている。

【技術開発力 リサイクル産業の分野において、国内外約 70 件の特許を取得】

豊富産業グループを語る上で欠かせないのが多種多様な設備を自社開発する技術力である。これまで特許取得した数は 70 件あまりとなり、その一部を無料開放するなど技術力によってリサイクル業界発展に貢献している。

代表的なものの一つが、1988 年に取得した特許取得の第 1 号の「マルチ解体機（開閉クランプアーム付解体機）」である。アームの先端で稼働するクランプが「つかむ」「ひねる」などの細かな動きをすることで、これまで手作業でなければ不可能だった小さな部品や原料の回収、プラスチック部品の解体、回収がスムーズに行えるようになっている。一度に大量処理ができるのも大きなメリットで、自動車の解体作業において手作業だと 1 ヶ月約 60 台程度しか解体処理できないものが月間 3,000 台の処理を実現している。



（出所）豊富産業グループ HP より引用

また、マルチ解体機のクランプアーム部は主力動機に電気式を採用しており、地球温暖化の原因となる CO₂削減を図るなど、環境保全にも貢献している。

自動車解体部門においてはほかにも、「ガソリン濾過装置」、「内装解体機」、「タイヤホイール分離装置」など、高効率で無駄のない解体処理を可能にする技術を開発している。ガソリン濾過装置は廃車に残っている不純物ガソリンから錆・水や泥などの混入物が取り除いて再度利用できる状態にし、解体の際に使用される熱源なども、廃エンジンから排出される廃油を精製し利用している。

大型車両においては、バスや鉄道車両などの大型車両を飲み込むようにプレスし剪断していく巨大な「スクラップ剪断機」を開



（出所）豊富産業グループ HP より引用

発し、2013年に国内をはじめ世界各国で国際特許を得ている。「マルチ解体機」との連携によって、短期間かつ高い水準のリサイクルを目指している。

【新たなリサイクル技術の開発 新たな素材への対応】

豊富産業グループでは、2020年11月に「**航空機解体機械の開発および解体手法**」の特許を国内をはじめ世界主要国で取得した。この解体手法の開発により、これまで世界各国で行われてきた方法から一変し、短時間で、効率よく、しかも安全に解体することが可能となった。

自動車リサイクルにおいては、EVなどリサイクル対象に新たな素材構成のものも出始めていることから、リチウムイオン電池のリサイクル方法など新たな手法・手順により再資源化への道筋を探らなければならない。したがって、製造事業者や組成分解を専門とする事業者と連携し、省エネで資源循環可能な手法の研究開発に着手する。




【金属スクラップ産出量に対し、リサイクル後の廃棄処分量（シュレッダーダスト）割合を抑える】

豊富産業グループでは、先に挙げた技術の開発とともに、ゼロ・エミッション化のためのさまざまな取り組みを徹底し、完全なる廃棄物の循環型処理システムの確立を目指している。そのためにはリサイクル後の廃棄処分量を極力減らすことが求められるが、金属などの素材や部品をリサイクルした後に残るシュレッダーダストの減量をKPI目標に掲げている。

シュレッダーダストは、工業用シュレッダーで使用済み自動車や廃家電を破砕し、金属などを回収した後に、産業廃棄物として捨てられるプラスチック・ガラス・ゴムなど破片の混合物である。すべてリサイクル施設で引き取るのが理想ではあるものの、焼却施設や埋立施設で処理される量が少なからず発生する。環境省環境再生・資源循環局が毎年公表している「産業廃棄物排出・処理調査報告書」によると、埋め立て処理などされる最終処分量の割合は「金属くず」で3%、「ガラスくず、コンクリートくず及び陶器くず」15%、「廃プラスチック類」16%となっている（令和3年度速報値）。

豊富産業グループでは、自動車や家電などの制度化されたリサイクル事業に取り組む一方、建物などの構造物解体なども行っていることから、リサイクル後の廃棄処分量を有効資源となる金属スクラップ量に対する割合として数値目標を定めた。

③ 自社のCO₂排出量削減への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクト・カテゴリ	「気候」
影響を与えるSDGsの目標	   
内容・対応方針	自社のCO ₂ 排出状況の把握、排出量削減

毎年モニタリングする 目標と KPI	【目標】 グループ全社の CO ₂ 排出量（Scope1+2）を 2023 年度から毎年測定する （2020 年 11 月期実績は 10,581.8 トン、2021 年 11 月期・2022 年 11 月期は未測定）
	【KPI】 ① 2030 年までに CO ₂ 排出量を 2020 年度比▲30%の削減 ② 自社の消費電力のうち 20%を再エネ由来電力に切り替える ③ 太陽光パネルを新たに導入し、1 拠点以上新設する ④ 社用車（営業車、乗用車）の 100%を環境対応車に切り替え （2022 年 11 月期時点 59 台/全 83 台）

「富山県 SDGs 宣言」に掲げる目標には「CO₂排出状況の把握」としており、グループ全社の CO₂排出量測定 2023 年度までに開始（2022 年、2021 年の測定はなく、2020 年ベースの暫定数値 = 10,581.8 トン）、当面はこれをベースに 30%の CO₂排出量削減目標を立てる方針である。

削減については、自社の消費電力のうち 20%を再エネ由来電力に切り換える目標のほか、太陽光パネルを新たに導入し、社用車を環境対応車に置き換えるなどの対策を示している。





また、豊富産業グループでは各事業所において「省エネ主任」を任命し、空調設備の適正温度を確認するほか、無駄な照明などの節電に努めるなどエネルギー使用を抑える活動も続けている。創業者が唱えた「ものを大切にしたい」という精神は従業員の中にも息づいており、自社で考案した「ガソリン濾過装置」を用いて解体処理を待つ使用済み自動車からガソリンを集め、再利用するなど無駄をなくすという姿勢は徹底している。再利用できる状態にしたガソリンは社用車に再利用するほか、希望する従業員には安価で提供することで、資源循環型社会の理念を共有している。

【豊富産業グループのリサイクルの特長】

豊富産業グループでは、これまでの金属リサイクルの印象を覆すような、環境に配慮した新しいリサイクルを目指している。特長の 1 つに挙げられるのは、解体作業の多くを屋内で行うことであり、日本初となる 4 重の防音対策を施し、周辺地域への防音・防臭に取り組んでいる。工場内部で稼働する大型機械を鉄筋コンクリートの建屋に納め、その内部に吸音材、更に工場内外を防音壁で囲んだ 4 重構造によって、工場外へ音や臭気ももれない仕様になっている。また、自動車解体時においてアスベスト除去・処分は厳重な密閉養生を行い、屋内で全ての解体を行うため、騒音・粉塵・振動・油の流出がなく、環境負荷に配慮した仕組みを導入している。

⑤ 社員が働きやすい職場づくりを実現、平等や技術・知識の向上を支援

(A) 平等や技術・知識の向上を支援

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクト・カテゴリ	「雇用」、「包摂的で健全な経済」
影響を与える SDGs の目標	   
内容・対応方針	雇用機会創出 技術・知識の向上を支援
毎年モニタリングする目標と KPI	【目標】 ① 通常退職者の雇用促進の継続 ② 資格取得費用全額補助の継続 【KPI】 ・従業員の育休取得率 100% (2022 年 11 月期実績 女性 100.0%、男性 0.0%)

豊富産業グループでは高齢者雇用や女性活躍推進のための制度を通じ、雇用機会創出に努めている。

高齢者雇用では、2021 年より 65 歳から 70 歳への延長雇用を制度化し、通常退職者の雇用促進によりこれまでに 33 名を採用している（グループ全従業員 218 名）。

女性従業員数は 34 名で全従業員に占める割合は約 15%と少ないものの、妊産婦或いは女性特有の体調変化への短時間就労導入などにより、女性が働きやすい職場作りに取り組んでいる。

また、子育て世帯への配慮、男性の育児休暇取得推進により、従業員の家族を含め女性が活躍できる社会の実現を目指している。特筆すべきは、福利厚生の一環として結婚祝金や出産祝金を支給している点である。会社の福利厚生として支給している会社が多いとみられるが、豊富産業グループでは結婚祝金として 30 万円、出産祝金として第 1 子出産に際して 30 万円、第 2 子以降に 20 万円を支給している。

これにより、若者や子育て世代の所得を伸ばすことにつながると同時に、社会全体で子どもと子育てを応援する社会の実現に寄与している。

ほかにも、意欲のある若者に対し働きがいのある職場を提供するため、社員の免許・資格取得に関する規程を制定し、業務上必要な免許・資格を社員に積極的に取得させている。それに要する経費は全額会社が負担し、技能・資格取得を支援している。

業務上必要な免許・資格には以下のものが挙げられる。

<p>・自動車運転免許（大型・中型） ・運行管理者資格 ・産業廃棄物処理業者資格 ・廃プラスチック処理施設資格 ・衛生管理者資格 ・公害防止管理者資格 ・安全衛生推進者資格 ・危険物取扱者資格 ・古物管理者資格 ・中古自動車査定士資格 ・防火管理者資格 ・特別管理産業廃棄物管理資格 ・車両系建設機械技能者資格 ・小型移動式クレーン運転技能者資格 ・フォークリフト運転技能者資格 ・玉掛け技能者資格 ・冷媒回収技術者資格 ・ガス溶接、アーク溶接作業技能者資格 ・高所作業車運転技能者資格 ・低圧電気取扱業務者資格 ・石綿作業主任技能者資格 ・粉じん作業技能者資格 ・建築物等の鉄骨組立等作業主任者資格 ・土木施工管理技士資格・建築施工管理技士資格 ・ダイオキシン類作業従事者資格 ・自動車検査員資格 ・巻上げ機（ウインチ）運転技能者資格 ・二級及び三級自動車整備士資格 ・損害保険代理店普通資格 ・Excel 2016 エキスパート資格 ・英語検定 ・簿記検定 ・秘書検定 ・ビジネス実務マナー検定 ・ビジネス文書検定</p>

(B) 社員が働きやすい職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクト・カテゴリ	「保健・衛生」、「雇用」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	事故防止と従業員の健康維持
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>【目標】 労働災害のない作業現場の実現と従業員の健康維持</p> <p>【KPI】 ・労働災害発生件数ゼロを目指す（各年）</p>

【労働環境の安全性確保】

厚生労働省の「労働災害動向調査（令和4年）」によると、災害発生の頻度を表した度数率（100万延実労働時間当たりの労働災害による休業4日以上死傷者数）が全産業平均 2.06 であったのに対し、自動車リサイクルに関連する「サービス業（他に分類されないもの）（一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業及び建物サービス業に限る。）」は 3.85 と他の業種に比して高い傾向にある。

豊富産業グループの労働災害発生状況は、以下の通りである。鉄スクラップを扱う業界は、いわゆる 3K（きつい、汚い、危険）と呼ばれることもあり、こうしたイメージを解消するため、豊富産業グループでは「労働災害のない作業現場の実現と従業員の健康維持」を目標に掲げている。

【近年の労働災害発生状況】

	2019.11.21～ 2020.11.20 前々年度実績	2020.11.21～ 2021.11.20 前年度実績	2021.11.21～ 2022.11.20 直近年度実績
労働災害による死傷者数 (休業 4 日以上)	6 件	0 件	1 件

【労働環境における安全性の確保の取り組み】

労働災害発生件数ゼロを目指し、労働環境安全性確保のため毎月 27 日（土日祝日にあたる場合はその前後日）に全従業員が出席し、会長・社長訓示のほか、顧問が事故防止などの講義を行っている。また、2012 年から毎月 3 回、交通事故など喚起する情報を発刊するなど、事故撲滅のために注意喚起を行っている。

ほかにも、作業現場において各種訓練に取り組んでいる。

- ・火災発生時の初動措置訓練… 三豊工業追分工場・同上市工場、日本オートリサイクル、日本総合リサイクル、豊富産業の厚生施設「とよとみ」で、それぞれ年 1 回実施
- ・油流出事故発生時の初動措置訓練… 日本オートリサイクルで、年 1 回実施
- ・車両積載物落下・飛散防止作業等訓練… 日本オートリサイクルで、年 1 回実施

【従業員の健康維持と働きやすい職場に向けた取り組み】

豊富産業グループでは、従業員の健康維持と働きやすい職場に向けた取り組みを進めている。年 1 回の定期健康診断を全従業員が受診し、診断結果が有所見となり再検査が必要となった対象者には、総務部から連絡して受診を促すことで、再受診率 100%を目指している。



また、残業時間削減や有給休暇取得向上により、働きやすい職場の実現に向け取り組んでいる。所定外労働時間は、厚生労働省が公開している「令和 4 年分毎月勤労統計」によると、事業所規模 5 人以上の全業種月間平均で 13.8 時間である中（パートタイム労働者を除く一般労働者）、豊富産業グループでは 14.1 時間と若干上回っているものの、この状況を改善すべく、勤怠管理システムを導入することで労働時間の見える化に取り組んでいる。有給休暇の取得については、厚生労働省が公開している「令和 4 年就労条件総合調査」によると全業種平均が 58.3%となっており、豊富産業グループでは 2021 年度に 57.8%、2022 年度は 52.1%と推移している中で、引き続き休暇取得向上に努めている。

豊富産業グループでは、前段に示したようにこれまでの金属リサイクルの印象を覆す、新しいリサイクルを目指しており、業界のイメージ刷新に一役買っている。当社が開発した「マルチ解体機」は、これまで手作業だった細かい作業も重機から行える上、エアコン完備で寒暖や危険のない作業環境を確保している。作業環境の改善とイメージの変化によって、リサイクルに関する知識がある若い人も来てくれるようになったという声も出ている。

4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲




豊富産業グループの事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

① 鉄スクラップ供給拡大により、CO₂排出量削減への貢献

	ターゲット	内容
 	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
	13.2	気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。


期待されるターゲットの影響としては資源の有効利用、さらに資源の利用に伴う資源産出国での環境影響の拡大防止への貢献が期待できる。また、国が掲げるカーボンニュートラルの目標達成のためには、電炉での製鉄割合を高めていくことが求められ、原料としての鉄スクラップ供給拡大に対する役割が期待される。

② 事業の高度化による、省エネ重視の循環型社会実現

	ターゲット	内容
  	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。
	11.6	2030 年までに、大気の大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

期待されるターゲットの影響としては、リサイクル技術の向上により、資源の有効活用、廃棄物の削減に貢献している。


③ 自社の CO₂排出量削減への取り組み

	ターゲット	内容
 7 エネルギーをみんなに 安心して使おう	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
	11.6	2030 年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
		2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

期待されるターゲットの影響としては、省エネや太陽光発電の設置、資源の有効活用などを通じて温室効果ガス削減に寄与している。


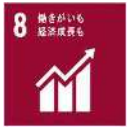
④ 社員が働きやすい職場づくりを実現、平等や技術・知識の向上を支援

(A) 平等や技術・知識の向上を支援

	ターゲット	内容
 4 質の高い教育を みんなに	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	5.c	ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
		2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
	10.3	差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。

期待されるターゲットの影響としては、雇用機会を創造・整備することで、地域の雇用の安定、能力開発を推進し、地域における生産性の向上につながる。また、女性や子育てする従業員が働きやすい環境を整備することで、社会全体で子どもと子育てを応援する社会の実現に寄与している。

(B) 社員が働きやすい職場づくり

	ターゲット	内容
 	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	3.5	2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

期待されるターゲットの影響としては、業員が働きやすい環境を整備することで、従業員と家族の健康保持・増進、働きがい醸成に貢献する。

● 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

豊富産業グループが主要拠点を構える富山市は、環境行政の考え方として「環境にやさしい循環型のまち」という目標を掲げ、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会構造から転換して、省資源・省エネルギー、リサイクルなどによる循環型社会を築き、地球環境にやさしい取り組みを推進することを目指している。

また、「環境の保全および創造に向けて参加・行動するまち」という目標も掲げ、環境情報の提供や環境教育などの充実を図るとともに、市民が環境の保全・創造に向けて、自主的・積極的に参加・行動できるまちづくりを推進することとしている。

富山市の環境施策の基本的な考え方
「人と環境にやさしい都市とやま」

1.安全な生活ができるまち

2.水と緑に恵まれたまち

3.質の高い都市環境が創造されたまち

4.環境にやさしい循環型のまち

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済構造からの転換を図り、省資源・省エネルギー・リサイクルなどによる循環型社会を築くとともに、人類の存在基盤である地球環境にやさしい取り組みを推進します。

5.環境の保全及び創造に向けて参加・行動するまち

環境情報の提供や環境教育・学習などの充実を図り、市民だれもが環境の保全及び創造に向けて自主的・積極的に参加・行動するまちをめざします。また地球環境保全に関する国際的取り組みへの協力を推進します。

≪富山市エコタウンの事業構想≫ (出所) 富山市エコタウン HP より引用

豊富産業グループのリサイクル事業はこれらの取り組みに資するものである。それを象徴するのが、富山市が資源循環施設の拠点として整備した「富山市エコタウン産業団地」（富山市松浦町 7 番 30）での自動車リサイクル最先端設備である。

エコタウン事業は、ある産業から出るすべての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを目指す『ゼロ・エミッション構想』を基軸に、地域の振興を図りながら環境と調和したまちづくりを推進する事業である。富山市は、2002年5月17日に、全国で16番目、北陸では初めてのエコタウン事業地域として承認されると、同年6月に豊富産業グループが日本オートリサイクルを設立、翌年2003年に国内初の完全屋内作業による自動車解体を開始した。



5. 豊富産業グループのサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

豊富産業グループは、豊富産業の高倉社長を最高責任者とし（三豊工業代表取締役を兼務）、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、高倉社長を最高責任者として全従業員が一丸となり、KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題解決への貢献とともに持続的な経営を実現していく。各 KPI は前述の推進体制に基づき各部門が中心となって取り組み、グループの中で三豊工業経理部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、地域をリードしていく企業を目指す。

豊富産業グループの責任者	豊富産業 高倉社長（三豊工業代表取締役兼務）
豊富産業グループのモニタリング担当部署	三豊工業経理部
銀行に対する報告担当部署	三豊工業経理部

6. 北陸銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、北陸銀行と豊富産業グループの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は年に 1 回以上実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算後 5 ヶ月以内に関連する資料を北陸銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

北陸銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは北陸銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。また、モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、北陸銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行う。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回以上実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以上

第三者意見書

2023年9月29日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

三豊工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社北陸銀行

評価者：一般財団法人北陸経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCRの確認事項と留意点

JCRは、株式会社北陸銀行（「北陸銀行」）が三豊工業株式会社（「三豊工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、一般財団法人北陸経済研究所（「北陸経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定したPIF原則に適合していること、および、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIFとは、SDGsの目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF原則は、4つの原則からなる。すなわち、第1原則は、SDGsに資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第2原則は、PIF実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第3原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第4原則は、PIF商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FIは、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIFイニシアティブ）を組成し、PIF推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。北陸銀行は、中小企業向けのPIFの実施体制整備に際し、北陸経済研究所・株式会社道銀地域総合研究所・株式会社浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIFイニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCRは、PIFイニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、北陸銀行及び北陸経済研究所にそれを提示している。なお、北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCRは、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでPIF原則との適合性を確認した。

- ① SDGsの三要素のうちの経済、PIF原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

北陸銀行及び北陸経済研究所は、本ファイナンスを通じ、三豊工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、三豊工業がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

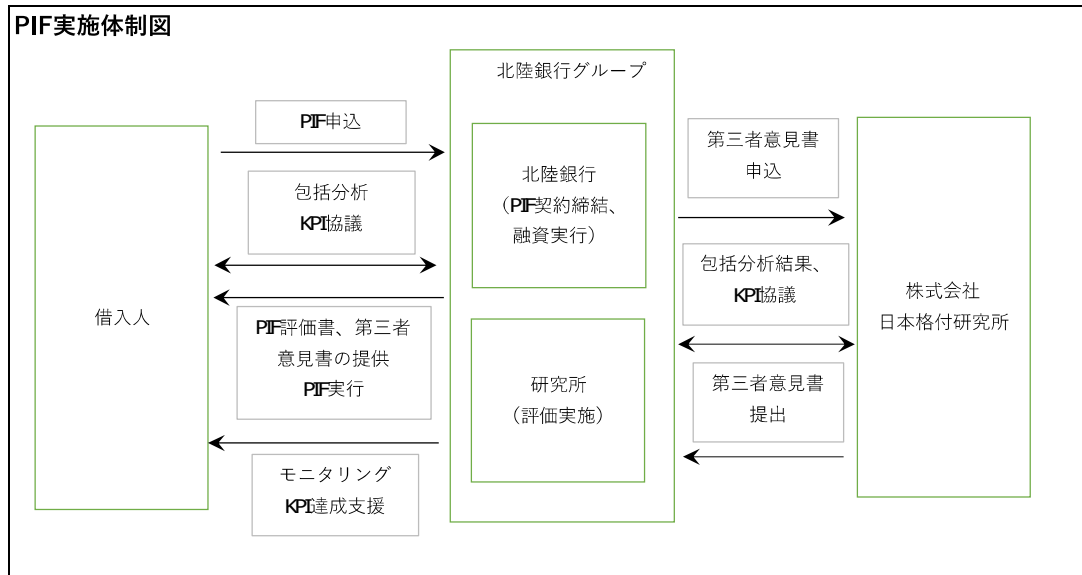
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、北陸銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



※研究所：北陸経済研究所・道銀地域総合研究所・浜銀総合研究所
(出所：北陸銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、北陸銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、北陸銀行からの委託を受けて、北陸経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て北陸経済研究所が作成した評価書を通して北陸銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の

専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、北陸経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である三豊工業から貸付人である北陸銀行及び評価者である北陸経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの
-

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジテ

イブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置された
ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス
の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則
環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとの関係とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク (信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等) について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録 ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル